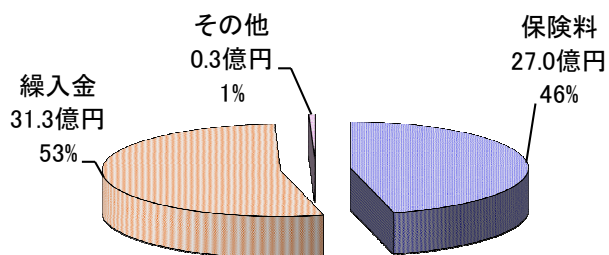


後期高齢者医療特別会計

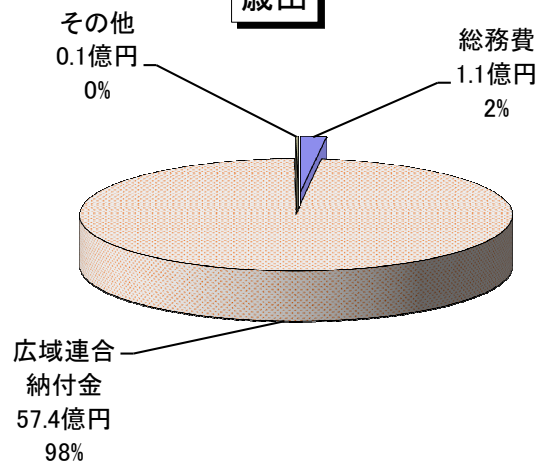
歳入歳出予算額	対前年度増減
5,861,000 千円	119,000 千円 (2.1%)

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方と、65歳～74歳の一定の障害がある方を対象とする医療保険制度です。県内29市町で構成する三重県後期高齢者医療広域連合が実施主体となり、資格認定・管理、被保険者証の交付、保険料の賦課、医療費給付、後期高齢者健康診査などの事務を行い、市は保険料の徴収や窓口での申請受付などの役割を担います。

歳入



歳出

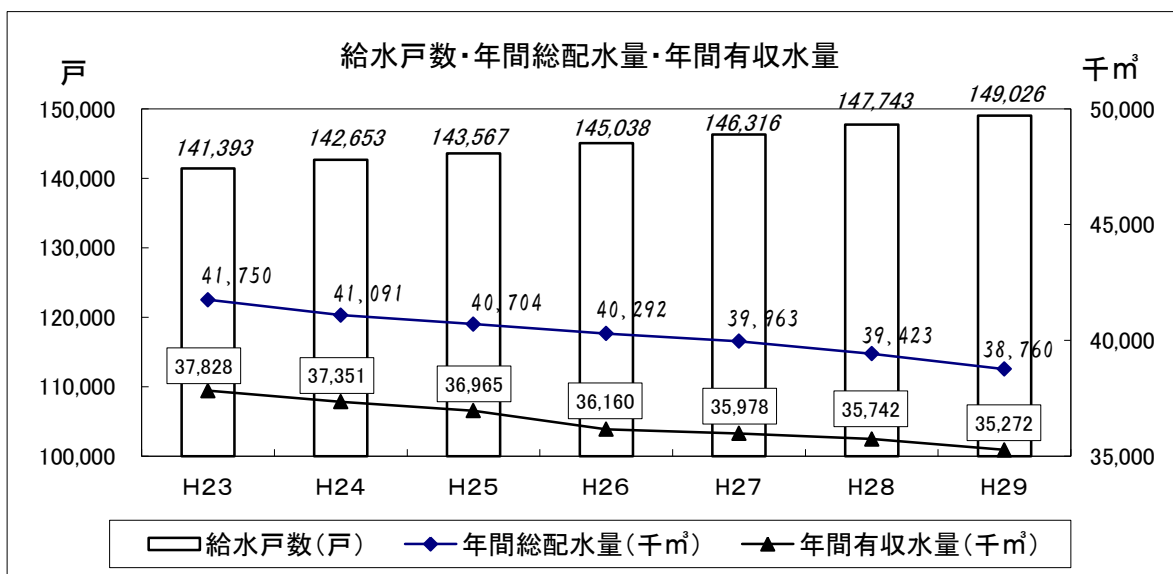
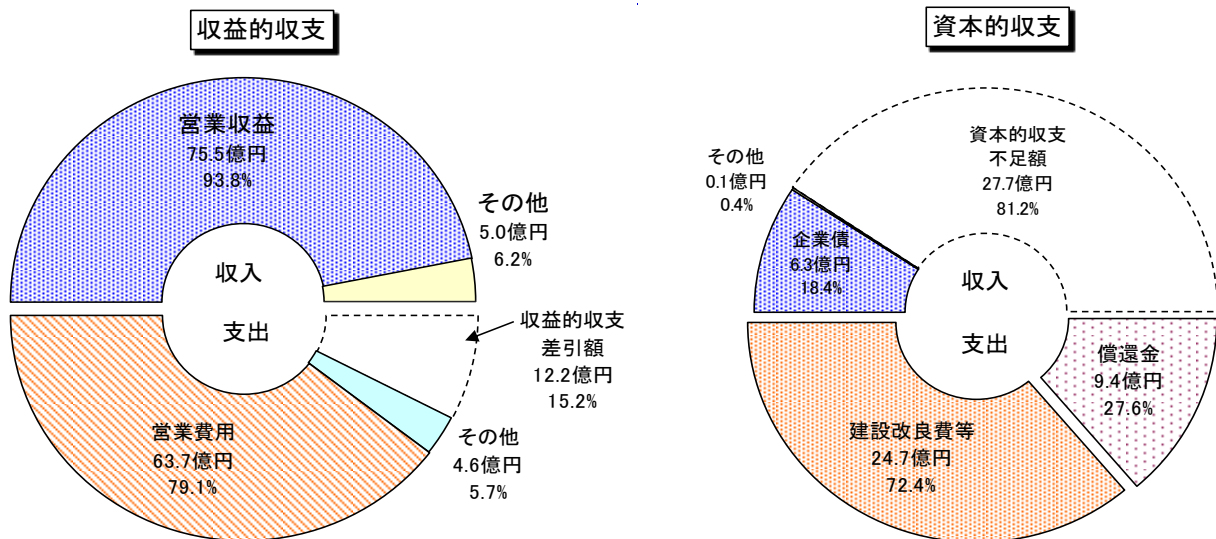


5 水道事業会計予算の概要

収益的収支については、収入が 80.5 億円（対前年度比 0.6%減）に対し、支出は 68.3 億円（同 2.0%減）となり、収益的収支差引額 12.2 億円（前年度 11.3 億円）を見込んでいます。

一方、資本的収支については、収入が 6.4 億円（対前年度比 12.5%減）に対し、支出は 34.1 億円（同 6.4%減）となり、収支差引で不足する 27.7 億円は過年度分損益勘定留保資金 11.2 億円、減債積立金 9.4 億円、当年度分損益勘定留保資金 5.4 億円、並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1.7 億円で補填します。

水需要は、節水機器の普及などによる影響から減少が見込まれる状況にあり、経営のより一層の効率化を図るとともに、「安全・安定給水」をより確実なものにするため、第2期水道施設整備計画（平成 22～30 年度）に基づき事業を進めます。



(注) H23～27 は決算数値、H28 は見込数値

■平成 29 年度の主な事業

○第 2 期水道施設整備事業（予算額 2,183,222 千円）

- ・高度浄水処理施設整備事業
 - 除マンガン施設整備
- ・基幹施設耐震化事業
 - 導送水管・配水本管布設替 L=5,400m
 - 水管橋耐震 1 橋
 - 取水井耐震 2 箇所
- ・経年管布設替事業
 - 配水管 L=1,050m
- ・経年施設更新事業
 - 取水場受変電設備、取水設備更新 ほか
- ・水源確保事業
 - 取水井更新 2 箇所

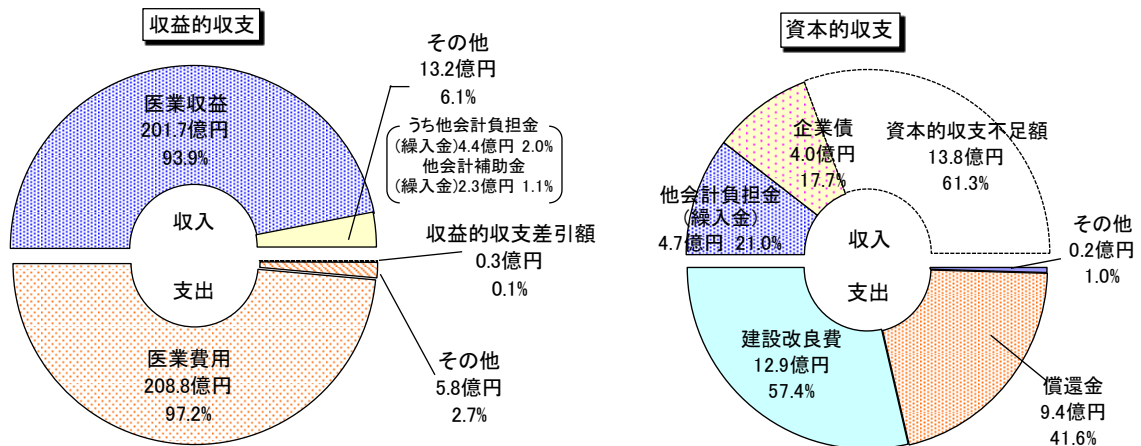
6 市立四日市病院事業会計予算の概要

収益的収支については、収入が 214.9 億円（対前年度比 2.0%増）に対し、支出は 214.6 億円（同 1.8%増）となり、差引 0.3 億円の収入超過を見込んでいます。

一方、資本的収支については、収入が 8.7 億円（対前年度比 55.7%減）に対して、支出は 22.5 億円（同 17.0%減）となり、収支差引で不足する 13.8 億円は過年度分損益勘定留保資金等で補填します。

第三次市立四日市病院中期経営計画の初年度となる平成 29 年度予算は、計画の最重要項目に掲げる医療機関群Ⅱ群病院（大学病院本院〔Ⅰ群〕に準じた高い診療密度と一定の機能を有する医療機関、県内では当院のみ、全国の市立病院では当院を含む 11 病院が適用）を堅持するため、医療従事者を増員し、高度医療への対応と更なる医療の質の向上を図ります。また、施設整備では、透析室他改修事業や設備機器更新事業を実施するとともに、前年度から着手している外来駐車場舗装改修事業を完了させ、医療環境の改善と来院者の利便性の向上を図ります。さらに、医療機器整備については、患者に安心、安全で高度な医療を提供するため、人工心肺装置などの更新を行い、さらなる医療機能の向上を図ります。

引き続き医師、看護師、薬剤師等の医療従事者確保に努めるとともに、チーム医療の推進、地域の医療機関との連携強化を行うなど、診療機能の充実と良質な医療の提供に重点的に取り組みます。



比率は収益的収入に対する割合

比率は資本的支出に対する割合

主要な業務予定量

(1) 病床数	568 床
(2) 年間患者数	
入院	165,710 人
外来	402,600 人
(3) 一日平均患者数	
入院	454 人
外来	1,650 人

(4) 主要な建設改良事業

病院施設整備費	620,086 千円
固定資産購入費	673,784 千円

主な事業

1. その他病院施設改修事業

透析室他改修事業

(予算額 287,000 千円)

老朽化した透析室等の医療環境の改善と集学的がん治療の充実を図るため、救急棟3階に人工透析室を移転、その後、内視鏡室・X線TV室を移転・改修するとともに化学療法室の拡張整備を行います。(平成30年度まで)

設備機器更新事業

(予算額 211,000 千円)

安定して設備を稼働させることにより、患者に安全で快適な療養環境等を提供するため、更新時期を迎えた既設棟空調制御機器更新工事、電話交換機設備更新工事を行います。

院外駐車場舗装改修事業

(予算額 122,000 千円)

駐車場機能と来院者の利便性の向上を図るため、全ての外来患者用院外駐車場を砂利敷きから全面アスファルト舗装に順次改修します。

2. E S C O事業

〔債務負担行為〕

限度額 E S C O事業に要する経費

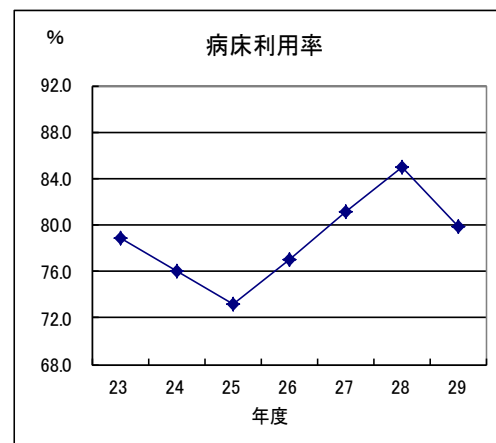
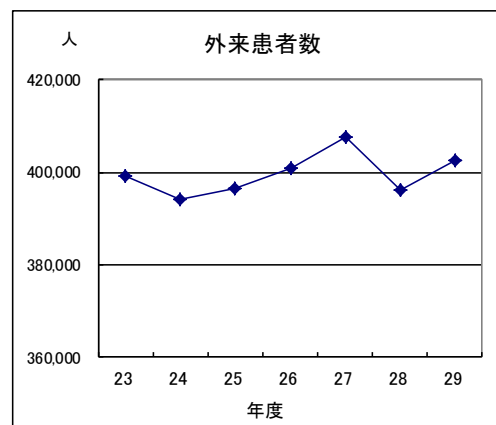
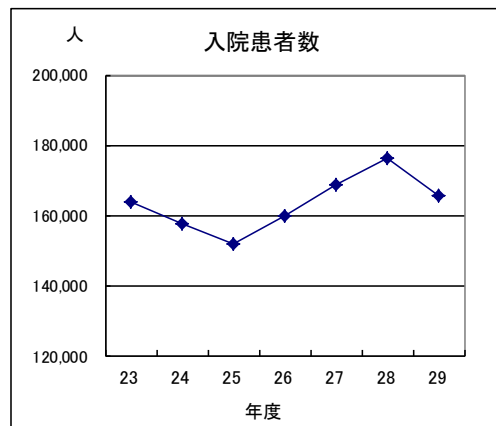
期間 平成29年度から契約期間終了の年度まで

老朽化した設備の更新にあたり、市立四日市病院が排出する温室効果ガスの排出量の削減と光熱費の削減を図るため、省エネルギーに関する技術提案や効果的な事業の実施、トータルコストの低減が期待できるE S C O事業 (Energy Service Company の略：省エネルギーを推進するための包括的民間サービス) を導入します。

3. 医療機器等整備事業

(予算額 650,000 千円)

患者に安全・安心で高度な医療を提供するため、人工心肺装置、多項目自動血球分析装置、多目的デジタルX線テレビ装置などの既存機器の更新を含め、医療機器等の整備を行います。



平成23～27年度は決算、平成28～29年度は予算

7 下水道事業会計予算の概要

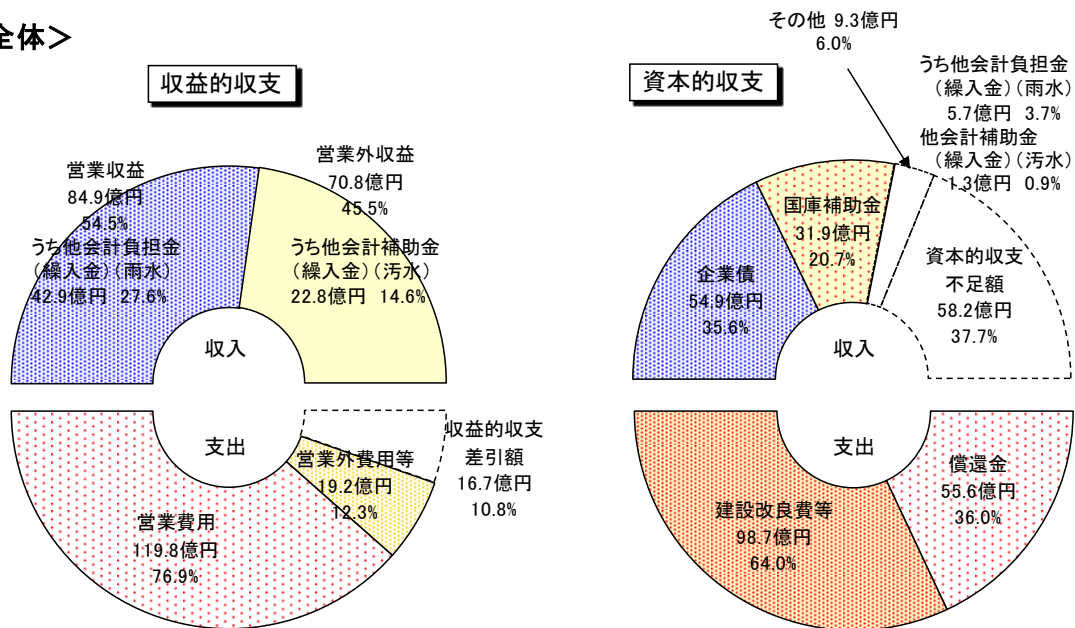
収益的収支については、収入が155.7億円（対前年度比3.1%増）に対し、支出は139.0億円（同1.0%減）で、収益的収支差引額16.7億円（前年度10.6億円）を見込んでいます。

一方、資本的収支については、収入が96.1億円（対前年度比37.2%増）に対し、支出は154.3億円（同21.2%増）となり、収支差引で不足する58.2億円は過年度分損益勘定留保資金5.0億円、減債積立金7.9億円、当年度分損益勘定留保資金41.5億円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3.8億円で補填します。

下水道事業は、生活環境の向上及び川や海などの公共用水域の水質保全を図るための汚水対策事業と、市街化区域内における大雨による浸水防除を目的とした雨水対策事業を実施します。

なお、汚水対策事業は下水道使用料及び一般会計からの補助金（繰入金）24.1億円、雨水対策事業は一般会計からの負担金（繰入金）48.6億円を主な財源としています。

<全体>



汚水対策事業

4, 218, 000千円

【主要指標】

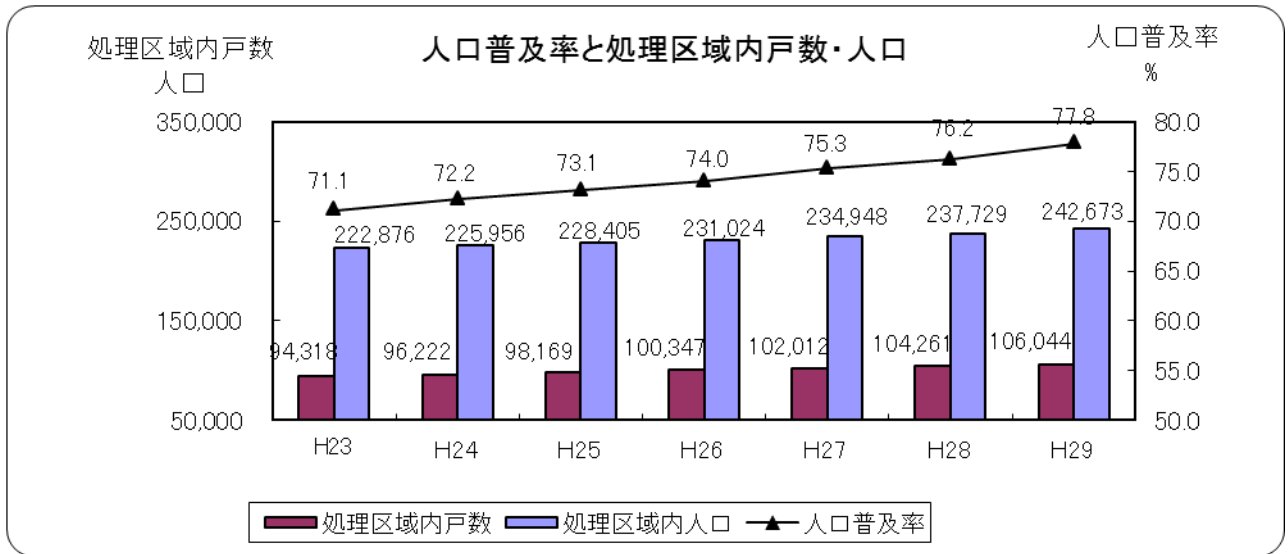
区 分	平成29年度整備	平成29年度末(累計)
処理区域内戸数	1,783 戸	106,044 戸
処理区域内人口	4,944 人	242,673 人
人口普及率	1.6 %	77.8 %

【主な事業】

公共下水道事業

管渠整備：羽津、下野、大矢知、八郷、神前、川島、桜、常磐、日永、四郷、内部、河原田、桶
施設更新：(重要幹線) 常磐幹線、納屋2号支線

(既存施設) 日永浄化センター第2系統、中央ポンプ場 等



(注) H23～27は決算数値、H28は見込数値

雨水対策事業 5,205,000千円

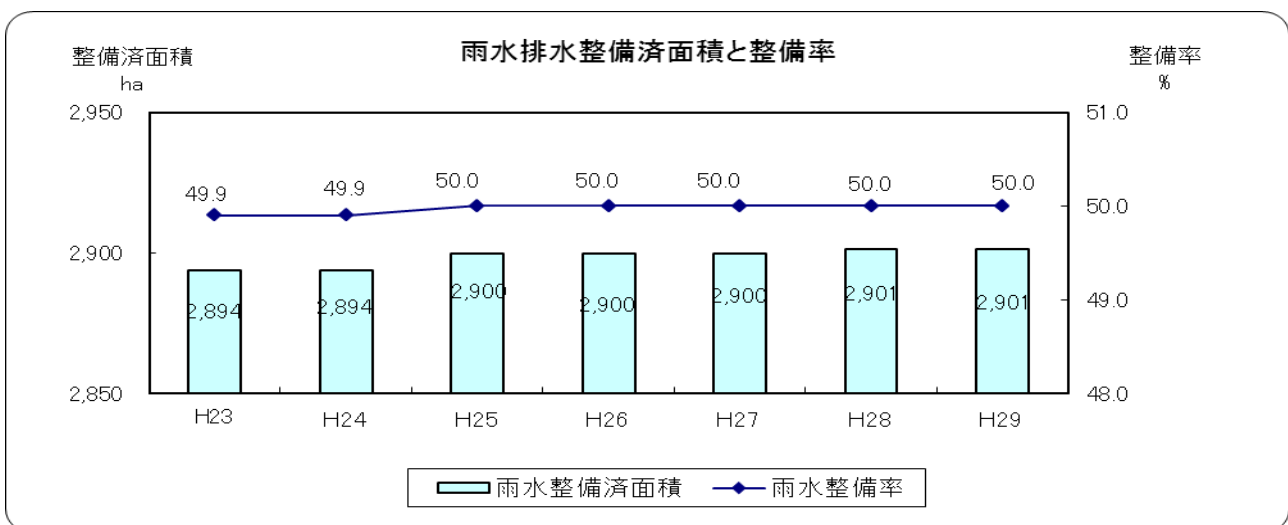
【主要指標】

区 分	平成 29 年度整備	平成 29 年度末 (累計)
雨水排水整備面積	0.0 h a	2,901.3 h a
雨水排水整備率	0.0 %	50.0 %

【主な事業】

公共下水道事業

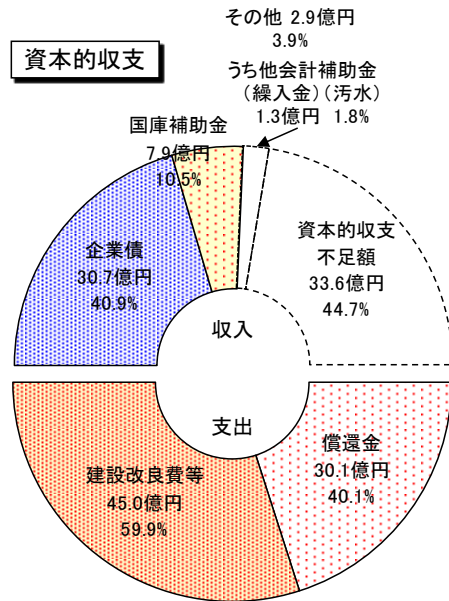
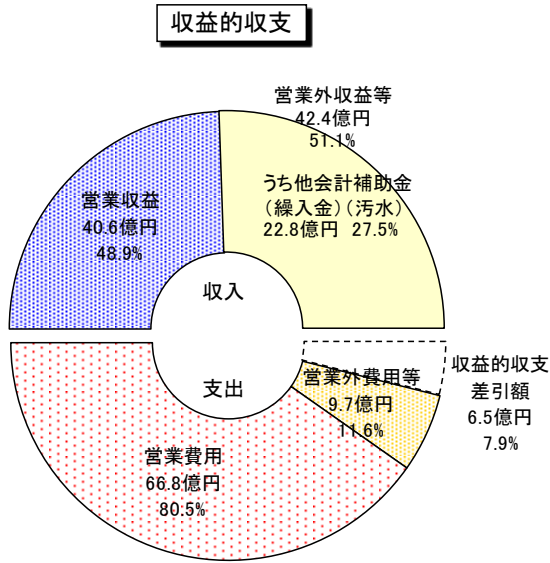
- ・浜田通り貯留管工事
- ・新南五味塚ポンプ場 建築工事、設備工事
- ・吉崎ポンプ場 沈砂池工事、放流渠工事、建築工事
- ・新富洲原ポンプ場、雨池ポンプ場等 施設更新



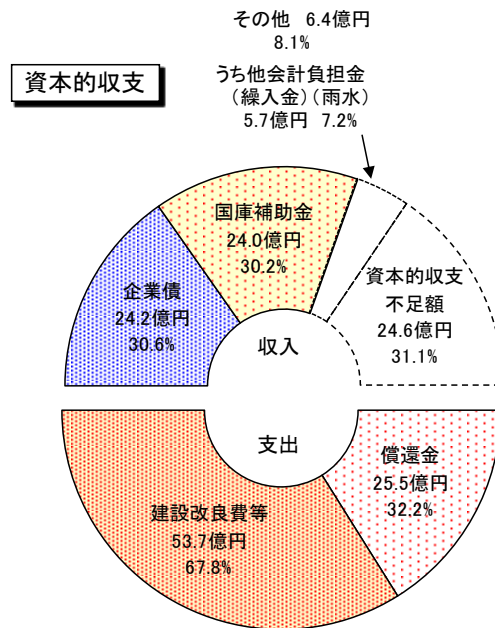
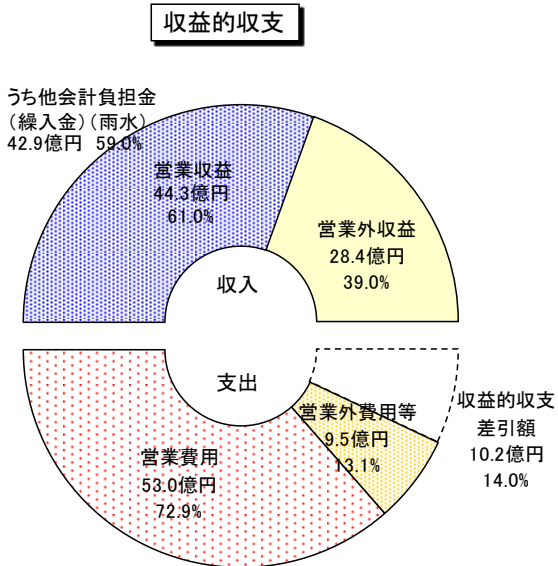
(注) H23～27は決算数値、H28は見込数値

※ これまで、楠地区を中心にポンプ場や管渠の整備を進めてきましたが、ポンプ場が完成していないため、当該箇所については雨水排水整備済面積と整備率に算入していません。ポンプ場が完成した時点で算入することとなります。

< 汚水 >



< 雨水 >



データ編

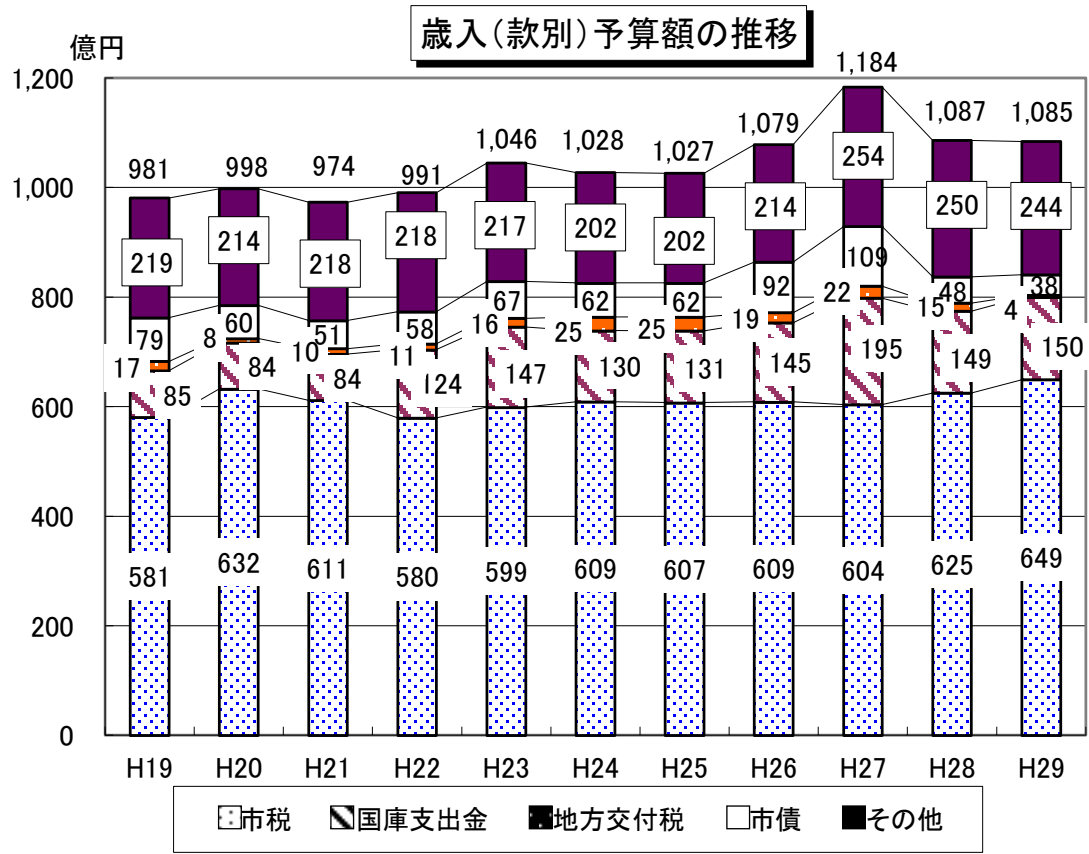
歳入（款別）予算額の推移

歳入の款別に推移を見てみますと、

・市税は、平成 20 年度までは増加傾向にありましたが、世界的な経済不況の影響により、平成 21、22 年度は大幅な減収となりました。平成 23 年度は事業所税の通年課税により、平成 24 年度は償却資産の増により増収となりました。平成 29 年度は前年度に引き続き、IT 関連企業の大規模設備投資により、償却資産で大幅な増収が見込まれることなどから対前年度比 24.2 億円、3.9%増の 649 億円となっています。

・国庫支出金は、平成 18 年度の三位一体改革の影響による減少以降、ほぼ横ばいで推移していましたが、平成 22 年度に増加に転じ、平成 23 年度には、子ども手当給付費負担金により大きく増加しました。平成 26、27 年度は、四日市市クリーンセンター建設にかかる循環型社会形成推進交付金が増加したことなどにより増収となりました。平成 29 年度は国体関連施設整備にかかる社会資本整備総合交付金の増などにより対前年度比 0.9 億円、0.6%増の 150 億円となっています。

・市債は、平成 19 年度以降は減少傾向が続いてきましたが、平成 26、27 年度は、四日市市クリーンセンター建設に伴うごみ処理施設整備事業資金等の増により増加傾向でしたが、施設完成に伴い平成 28 年度は大幅な減となりしました。平成 29 年度は、国体関連施設の整備に伴い社会体育施設整備事業資金が増加したものの、橋北交流会館や三浜文化会館の完成に伴う減などにより対前年度比 10.2 億円、21.4%減の 37 億円となっています。

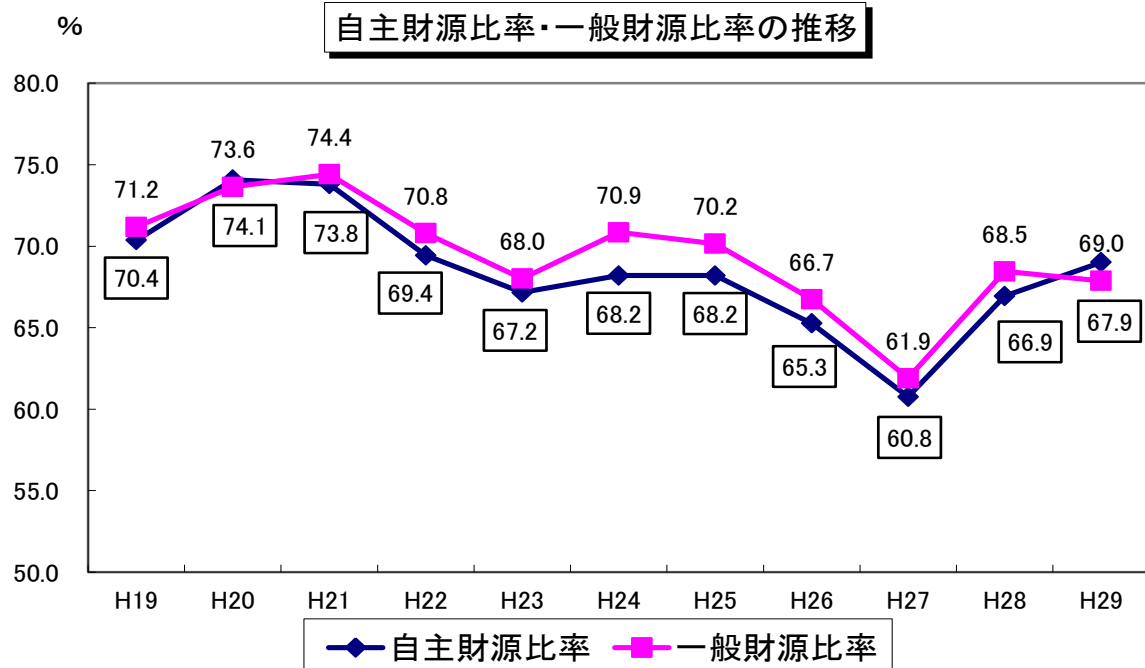


自主財源比率・一般財源比率

自主財源比率や一般財源比率が高いほど、予算の自由度が高くなります。

当初予算ベースにおける本市の自主財源比率は、市税の増などにより平成20年度をピークとして74.1%まで上昇しました。その後、景気の悪化に伴う市税の減により平成23年度の67.2%まで減少したものの、子ども手当の制度改正などに伴う国・県支出金の減少により平成24年度と平成25年度は68.2%と上昇しました。その後、四日市市クリーンセンター整備事業により国庫支出金及び市債が大きく伸びたことなどから、平成27年度には60.8%まで低下しましたが、平成29年度は普通交付税の不交付団体となったことに伴い地方交付税は減少するものの、市税の増により対前年度比2.1ポイント増の69.0%に上昇しました。

当初予算ベースにおける本市の一般財源比率は、平成19年度に個人市民税が税源移譲等の税制改正により大幅に増収になって以降は自主財源比率と概ね連動する形で推移しますが、平成29年度は財政調整基金繰入金金の皆減により対前年度比0.6ポイント減の67.9%になりました。



(注) 当初予算ベース

(参考) 自主財源・依存財源と一般財源・特定財源

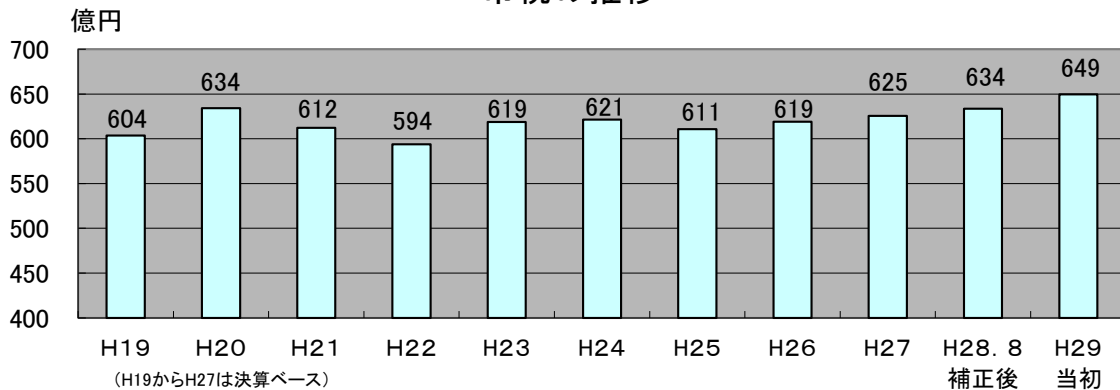
- 自主財源** : 地方公共団体が自主的に収入しうるいわば自前の財源のことを指し、地方税、分担金及び負担金、使用料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。
- 依存財源** : 支給又は割り当てされる額などが市以外の意思で決定される財源のことを指し、国・県支出金や地方交付税など自主財源以外がこれに該当します。
- 一般財源** : 財源の使いみちが特定されず、どのような経費にも使用することができる財源を指し、地方税、地方譲与税、地方交付税、地方消費税交付金、財政調整基金、繰入金等がこれに該当します。
- 特定財源** : 使いみちが特定されている財源のことを指し、国・県支出金、地方債、使用料・手数料などがこれに該当します。

近年の市税収入は、平成 20 年秋のリーマンショックに端を発した世界同時不況の影響により、平成 21 年度、22 年度は大幅な減収となりましたが、平成 23 年度に持ち直し、平成 24 年度以降も概ね順調に推移してきました。平成 29 年度についても、固定資産税の償却資産で大幅な増収が見込まれるほか、固定資産税の家屋や個人市民税などでも増収が見込まれることから、前年度当初予算と比べて 24.2 億円増（3.9%増）の 649 億円を計上しており、過去最高であった平成 20 年度の決算額 634.2 億円を上回る見込みです。

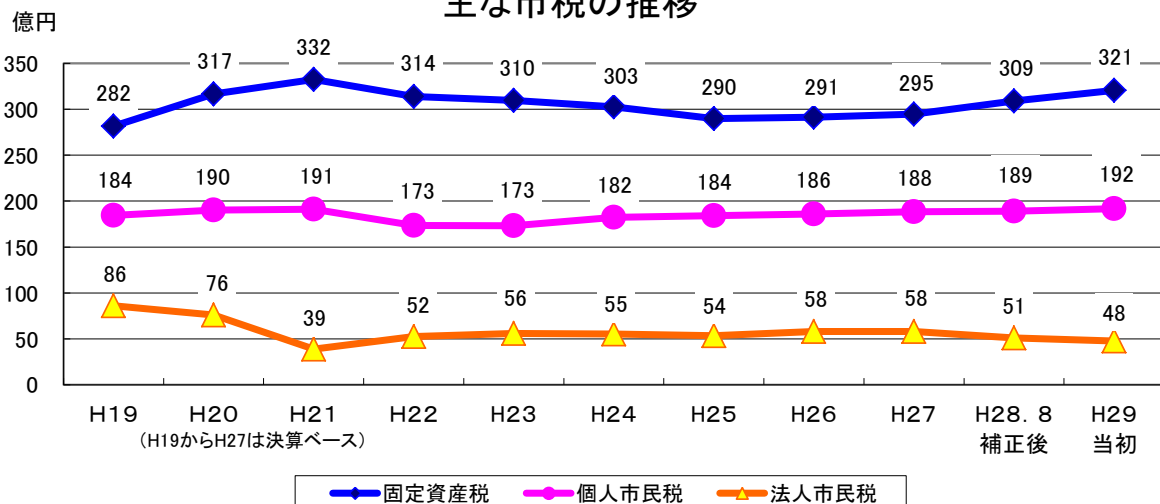
主な税目を見てみますと、個人市民税は景気の持ち直しや税制改正などにより、平成 24 年度以降、増収傾向にあり、平成 29 年度についても、給与収入の増などにより、前年度当初予算と比べて 2.9 億円増（1.6%増）の 192 億円を計上しています。法人市民税は平成 22 年度に増収に転じたものの、平成 27 年度以降は地方法人税創設に伴う法人市民税法人税割の税率引き下げによる影響などにより減収傾向にあります。平成 29 年度についても、前年度当初予算と比べて 3.4 億円減（6.6%減）の 48 億円を計上しています。

固定資産税は平成 21 年度をピークとして減収傾向が続いてきましたが、平成 26 年度から増収に転じ、平成 29 年度についても、IT 関連企業の大規模な設備投資が行われたことなどにより償却資産で大幅な増収が見込まれるほか、家屋でも増収が見込まれることから、前年度当初予算と比べて 20.0 億円増（6.6%増）の 321 億円を計上しています。

市税の推移



主な市税の推移



地方交付税

本市は、平成 18 年度から平成 21 年度まで普通交付税の不交付団体でしたが、平成 22 年度から平成 27 年度は交付団体でした。平成 28 年度は再び不交付団体となりましたが、合併特例措置により旧市町での算定が行われることから旧楠町分の普通交付税が交付されています。

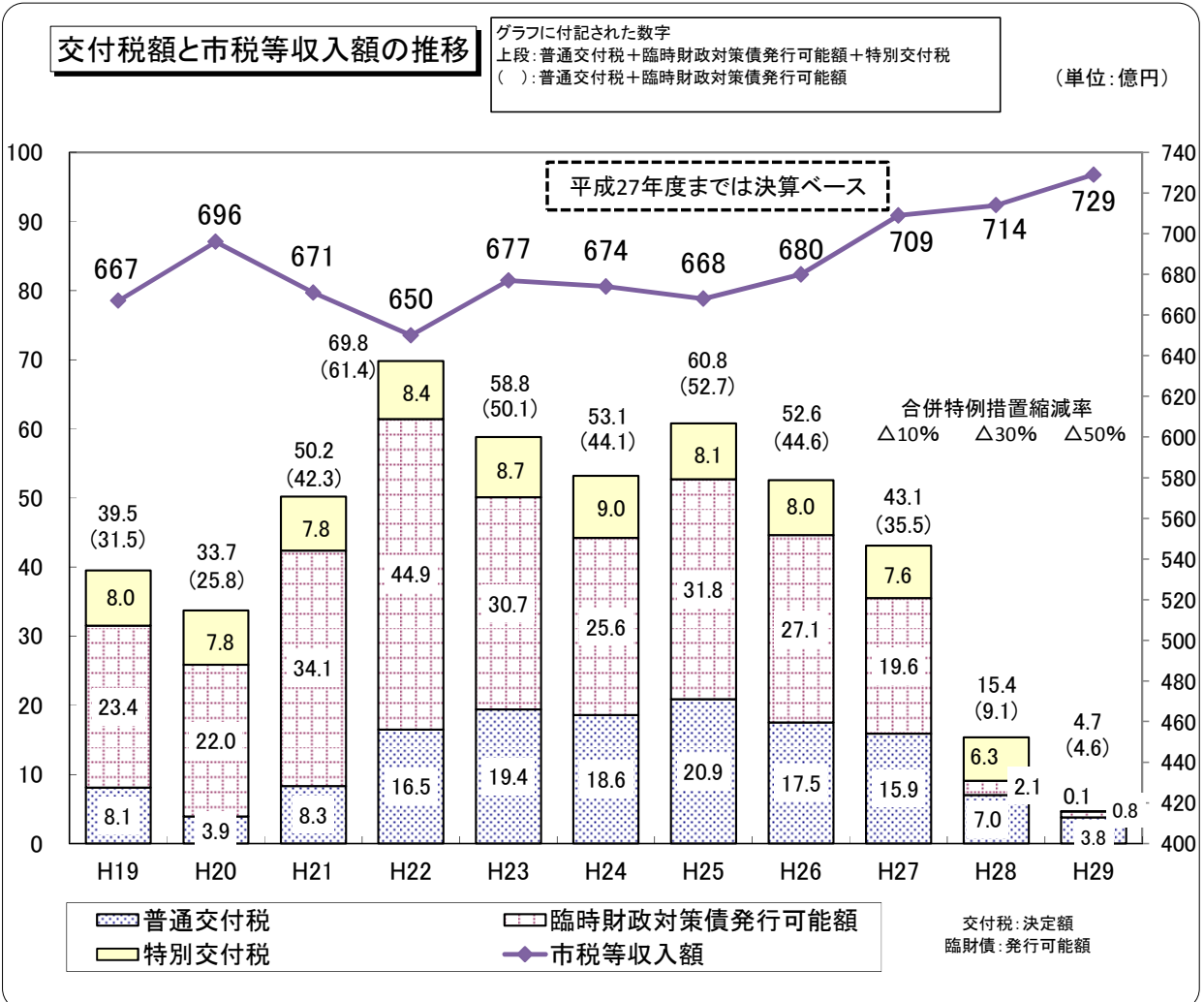
平成 29 年度の普通交付税は、税収等の伸び（平成 28 年度 714 億円から平成 29 年度 729 億円）から、引き続き不交付団体ではあるものの、合併特例措置として、旧楠町分の 3.8 億円の交付を見込んでいます。交付額については、合併特例措置の縮減（平成 27 年度△10%から 5 年間かけて毎年△20%ずつ縮減）などを勘案し、平成 28 年度から 3.2 億円の減を見込んでいます。

また、普通交付税では捕捉されない特別の財政需要に対して交付される特別交付税については、平成 28 年度の交付額から推計し、6.2 億円減の 0.1 億円を見込んでいます。

普通交付税の算定：交付基準額＝基準財政需要額－基準財政収入額－調整額

基準財政収入額：普通交付税算定上、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために標準的な状態において、徴収が見込まれる税収入を一定の方法で算定した額

基準財政需要額：普通交付税算定上、地方公共団体が標準的な水準でその行政を執行するために必要な経費のうち一般財源をもって賄うべき額を一定の合理的方法で算定した額



※ 数値は四捨五入しているため合計に合わない場合があります。

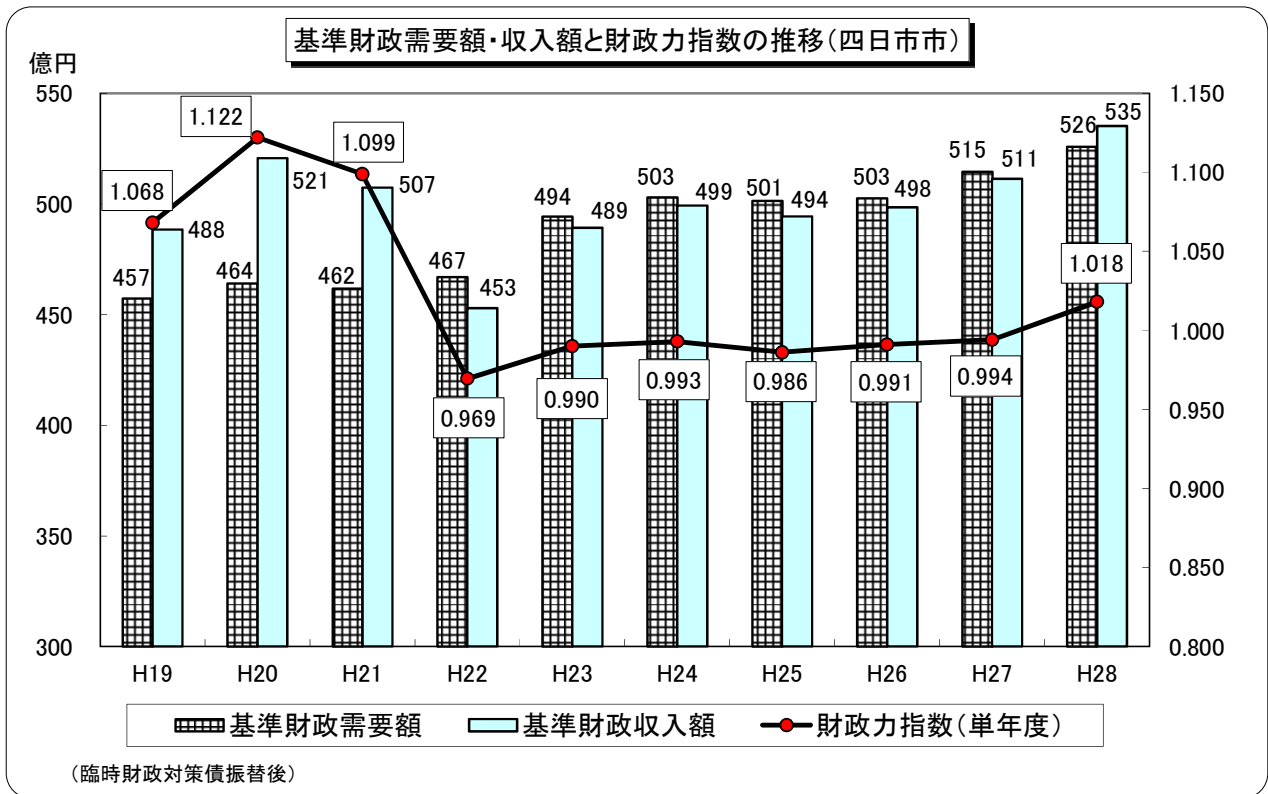
※ 臨時財政対策債発行可能額は実際の借入額と異なる場合があります。

平成 18～21 年度：不交付団体となり合併特例措置による旧楠町分のみ交付

平成 20 年度：過年度の錯誤措置による減額あり

平成 22～27 年度：交付団体となり合併特例措置による旧四日市市分と旧楠町分で交付

平成 28、29 年度：不交付団体となり合併特例措置による旧楠町分のみ交付



※ 一本算定の数値を用いています。

歳出（款別）予算額の推移

款別に歳出予算額の推移を見ますと、民生費の割合が最も多くを占める状態が続く中で、社会福祉費、児童福祉費等の増により年々増加し、平成 29 年度についても、民間保育所等整備事業費や地域型保育事業費などの増により、過去最大の割合となりました（平成 19 年度比 154 億円、61.3%増）。

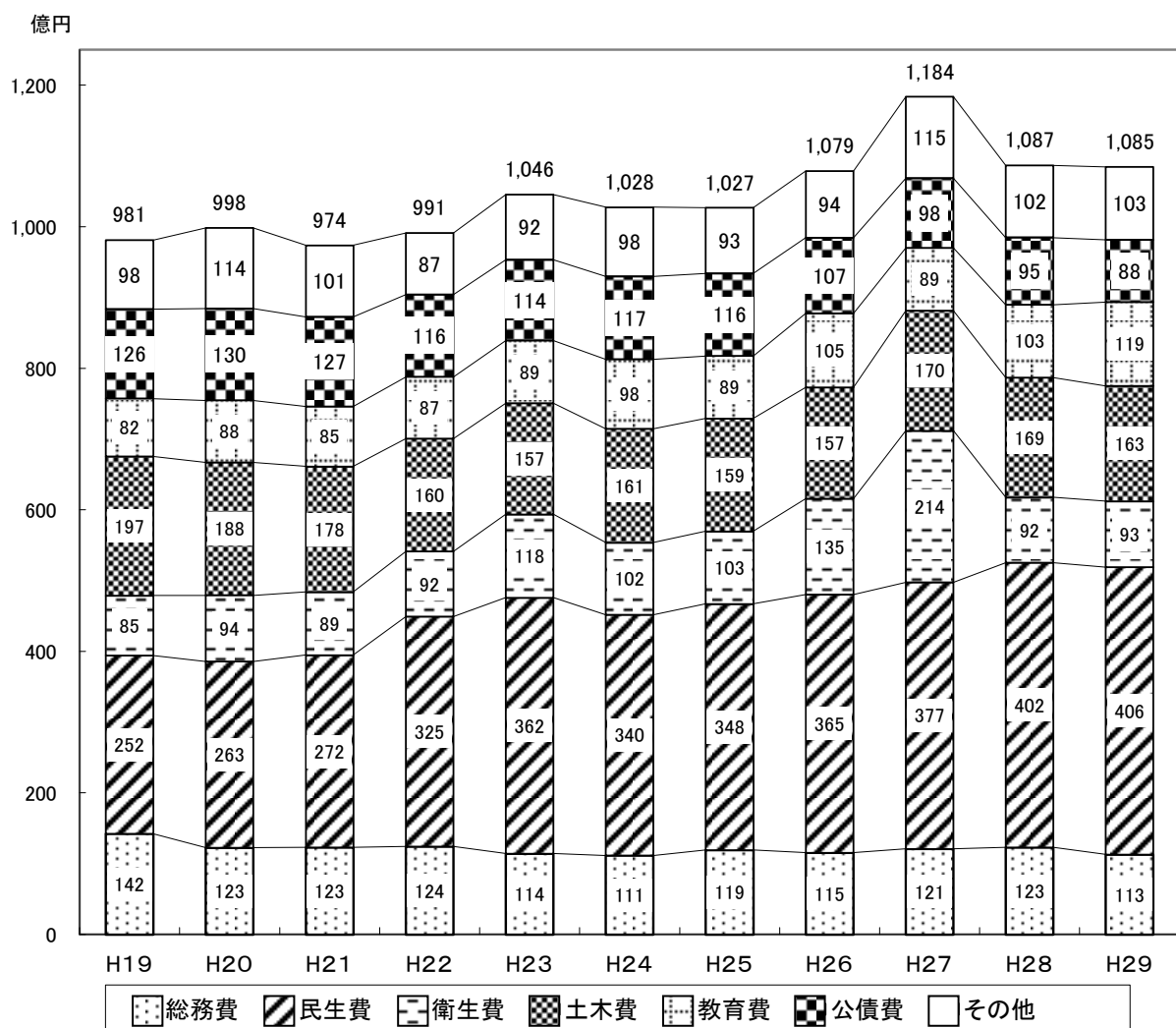
総務費では、三浜文化会館の整備が完了したことなどにより、対前年比 10 億円、8.2%減となっています（平成 19 年度比 29 億円、20.7%減）。

土木費では、四日市あすなろう鉄道線運行事業費が経済対策に伴い平成 28 年度へ前倒しされたことによる減などにより、対前年度比 6 億円、3.8%減となっています（平成 19 年度比 34 億円、17.1%減）。

教育費については、国体関連施設の整備などの増により、対前年度比 16 億円、15.1%増となっています（平成 19 年度比 37 億円、44.9%増）。

公債費については、平成 20 年度に償還のピークを過ぎて減少傾向にあり、対前年度比 7 億円、7.4%減となっています（平成 19 年度比 38 億円、30.5%減）。

歳出（目的別）予算額の推移

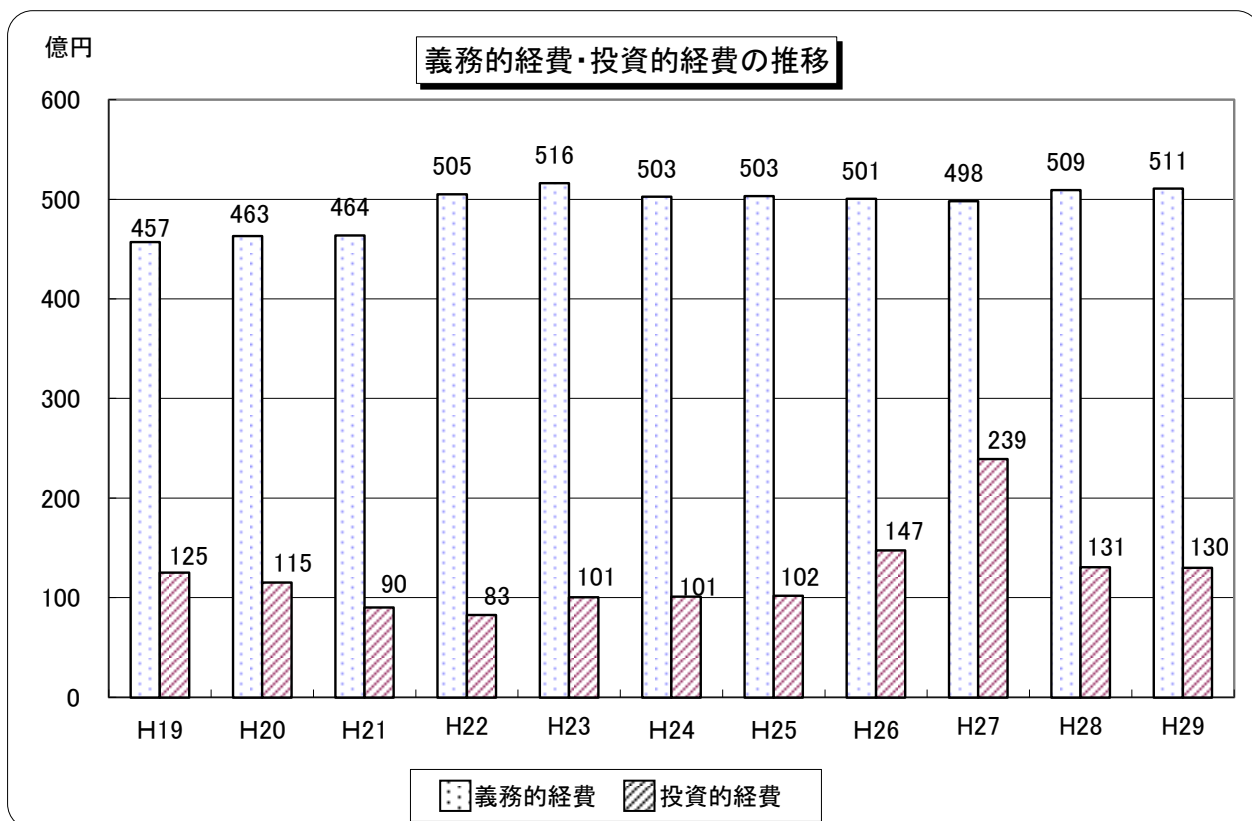


四捨五入していますので合計があわない場合があります。

義務的経費・投資的経費

義務的経費については、平成 22 年度に子ども手当や生活保護費等による扶助費の増などにより大きく増加しましたが、平成 24 年度以降、大型プロジェクトの償還が終了したことに加え、市債発行の抑制による公債費の減などから減少傾向にありました。平成 28 年度には、社会保障関係経費の増加に伴う扶助費の増や職員数の増加に伴う人件費の増により増加しました。平成 29 年度は、公債費は引き続き減少するものの、社会保障関係経費の増加に伴う扶助費の増により、前年度比 2 億円、0.3%の増となっています。

投資的経費については、平成 19 年度以降減少傾向でしたが、平成 23 年度の四日市市クリーンセンターの整備着手から平成 26 年度に 147 億円、平成 27 年度に 239 億円と大きく増加しました。平成 27 年度で四日市市クリーンセンターの整備が完了したことから、平成 28 年度は大幅に減少し、平成 29 年度は前年度比 1 億円、0.5%の減となっています。



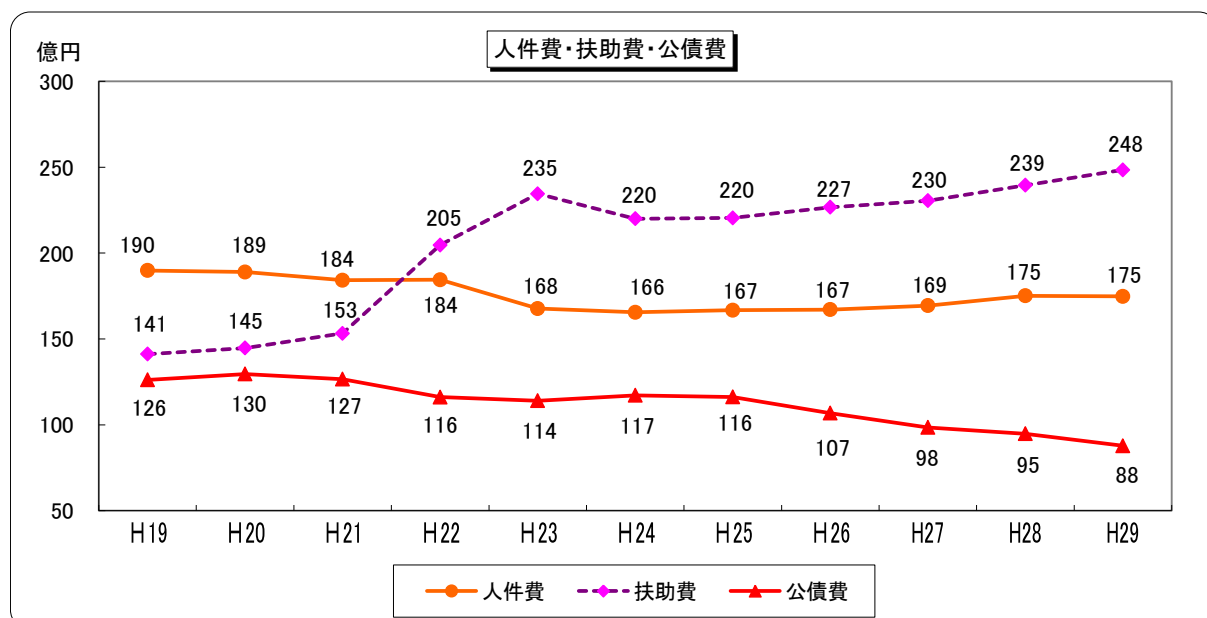
(注) 当初予算ベース

人件費・扶助費・公債費

義務的経費の内訳を見ますと、人件費は、団塊世代の退職に伴う退職手当の増加により平成 22 年度まで一時的に高い水準が続き、平成 23 年度以降はほぼ横ばいで推移していましたが、平成 28 年度には職員数の増等に伴い増加しました。平成 29 年度は前年度と同じ水準の 175 億円となっています。

扶助費は、社会保障関係経費の増加に伴い、右肩上がりの状況が続き、平成 23 年度に 235 億円まで増加しました。その後、平成 24 年度は子ども手当の制度改正の影響などから減少しましたが、その後は増加傾向が続いています。平成 29 年度も、地域型保育事業費の増加などにより、前年度と比較し 8.9 億円の増となっています。

公債費は、近年の市債発行の抑制や、大型プロジェクトの償還が終了したことにより減少傾向にあり、平成 29 年度は前年度と比べて 7.1 億円の減となりました。



(注) 当初予算ベース

【人件費の増減要因】

前年比 3,494 万円 (0.2%) 減 (H28) 175 億 1,704 万円 → (H29) 174 億 8,210 万円

- ・職員予算定数の増 42 人 (平成 28 年度 1,800 人 → 平成 29 年度 1,842 人)
- ・退職手当の減 (△1 億 7,190 万円 △11.9%)

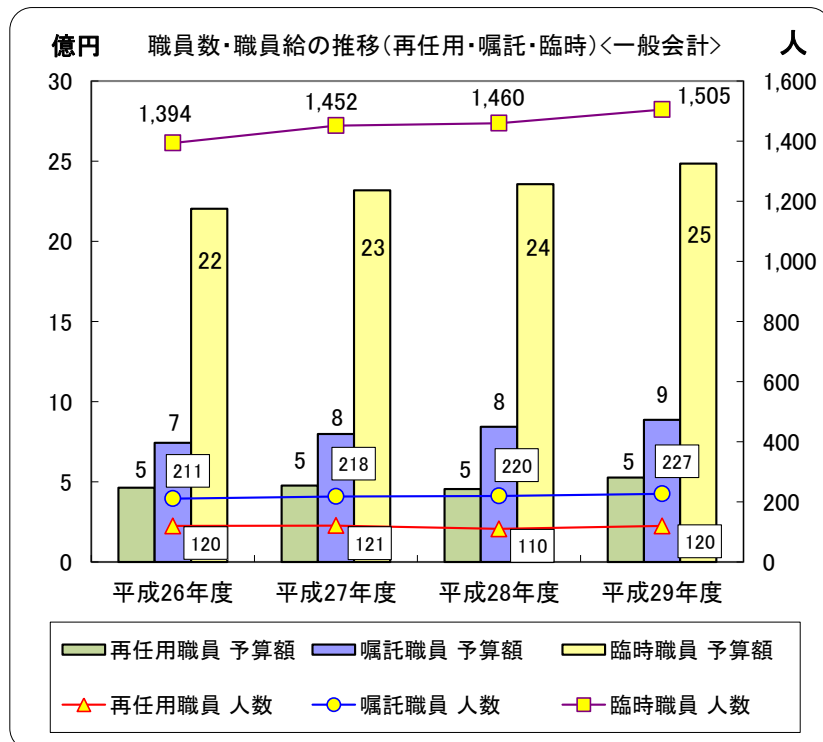
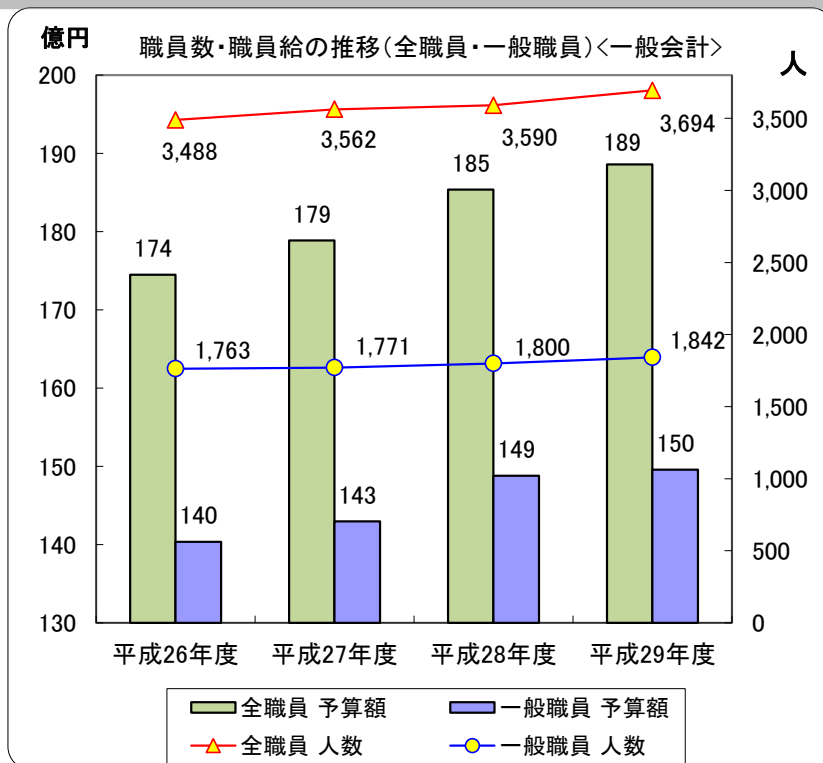
<退職手当の当初予算> (百万円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29
人事	1,174	1,436	1,186	1,029	1,020	1,052
消防	81	105	192	96	260	121
教育	286	105	101	190	165	100
計	1,541	1,646	1,479	1,315	1,445	1,273

職員数・職員給の推移

平成 29 年度一般会計の一般職員数は、平成 28 年度の 1,800 人と比較して 42 人増加し、1,842 人となりました。再任用職員数は、平成 28 年度の 110 人と比較して 10 人増加し、120 人となりました。嘱託職員数は、平成 28 年度の 220 人と比較して 7 人増加し、227 人となりました。臨時職員数は平成 28 年度の 1,460 人と比較して 45 人増加し、1,505 人となりました。

全職員数については、平成 28 年度の 3,590 人と比較して 104 人増加し、3,694 人となり、近年、増加が続いています。



【データ編】

◇会計別・職種別人件費の状況

(単位 千円)

平成28年度当初予算		一般職員		再任用職員		嘱託職員		臨時職員		計	
		人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額
一般会計		1,800	14,881,130	110	454,484	220	842,719	1,460	2,356,881	3,590	18,535,214
特別会計	競輪事業	5	52,137					3	3,608	8	55,745
	国民健康保険	13	91,373					14	22,943	27	114,316
	食肉センター食肉市場	2	17,595	1	3,887			1	1,144	4	22,626
	土地区画整理事業	3	28,578					1	1,346	4	29,924
	住宅新築資金等貸付事業	1	6,855							1	6,855
	農業集落排水事業										
	介護保険	22	172,207			10	39,169	9	13,995	41	225,371
	後期高齢者医療	10	68,833					4	6,459	14	75,292
	小計	56	437,578	1	3,887	10	39,169	32	49,495	99	530,129
企業会計	水道事業	95	841,867	12	46,154	4	11,442	17	28,420	128	927,883
	病院事業	777	7,162,220	10	45,507	151	1,176,514	259	718,244	1,197	9,102,485
	下水道事業	77	631,435	10	38,111			27	45,602	114	715,148
	小計	949	8,635,522	32	129,772	155	1,187,956	303	792,266	1,439	10,745,516
合計		2,805	23,954,230	143	588,143	385	2,069,844	1,795	3,198,642	5,128	29,810,859
(前年度合計)		2,764	22,857,507	156	614,776	381	1,915,059	1,765	3,109,099	5,066	28,496,441
(増減)		41	1,096,723	△13	△26,633	4	154,785	30	89,543	62	1,314,418

平成29年度当初予算		一般職員		再任用職員		嘱託職員		臨時職員		計	
		人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額
一般会計		1,842	14,958,009	120	526,985	227	886,169	1,505	2,485,334	3,694	18,856,497
特別会計	競輪事業	5	55,286					3	3,671	8	58,957
	国民健康保険	13	84,945					14	23,414	27	108,359
	食肉センター食肉市場	2	17,272	1	3,894			1	1,171	4	22,337
	土地区画整理事業	3	23,065					1	1,377	4	24,442
	住宅新築資金等貸付事業	1	5,964							1	5,964
	農業集落排水事業										
	介護保険	23	187,596			10	42,337	9	14,592	42	244,525
	後期高齢者医療	10	72,768					4	6,608	14	79,376
	小計	57	446,896	1	3,894	10	42,337	32	50,833	100	543,960
企業会計	水道事業	95	834,193	10	39,810	4	13,948	18	29,957	127	917,908
	病院事業	794	7,189,458	8	36,936	150	1,224,377	267	760,301	1,219	9,211,072
	下水道事業	81	673,418	8	32,252	2	6,015	23	38,911	114	750,596
	小計	970	8,697,069	26	108,998	156	1,244,340	308	829,169	1,460	10,879,576
合計		2,869	24,101,974	147	639,877	393	2,172,846	1,845	3,365,336	5,254	30,280,033
(前年度合計)		2,805	23,954,230	143	588,143	385	2,069,844	1,795	3,198,642	5,128	29,810,859
(増減)		64	147,744	4	51,734	8	103,002	50	166,694	126	469,174

(注) 人数については、予算定数を計上

臨時職員の人数については、通年雇用のみ計上

図表の予算額には、退職手当を含まない

基金残高

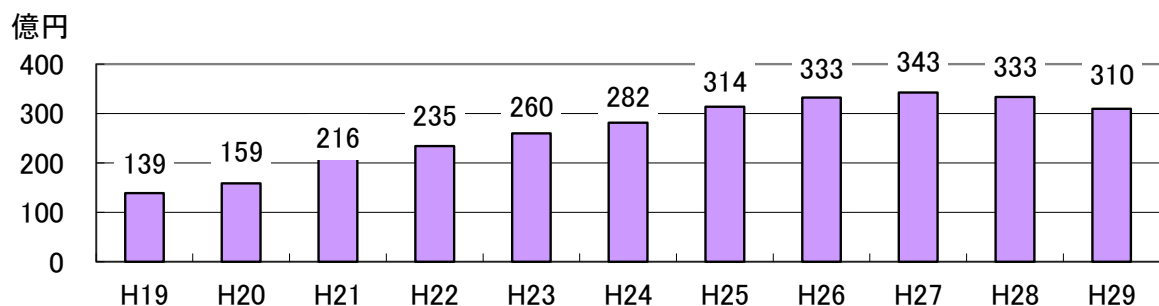
全会計の基金総額は、平成 19 年度から平成 27 年度まで増加を続けていましたが、平成 28 年度は、11 月補正後時点で、国民健康保険支払準備基金 9 億円、財政調整基金 7 億円、内部・八王子線基金 2 億円など 42 億円の取崩を計上しており、平成 28 年度末の基金総額は 333 億円と 10 億円減少する見込みです。

平成 29 年度当初予算においては、3 億円の積立てに対し、国民健康保険支払準備基金 12 億円、都市基盤・公共施設等整備基金 11 億円など、27 億円の取崩を計上していることから、平成 29 年度末の基金総額は、前年度比 7.0%減の 310 億円となる見通しです。

また、財政調整基金については、平成 28 年度末の残高は 103 億円となる見込みであり、平成 29 年度は、取崩を計上していないことから、平成 29 年度末残高も引き続き 103 億円になる見込みです。

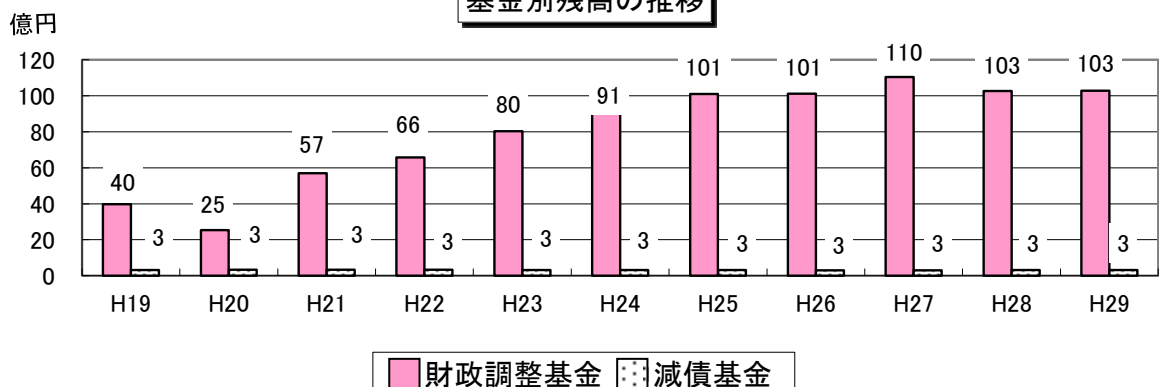
減債基金については、この 10 年間は大きな取崩を行っておらず、平成 29 年度末残高についても、同じく 3 億円になる見込みです。

全会計基金総額の推移(定額運用基金を除く)



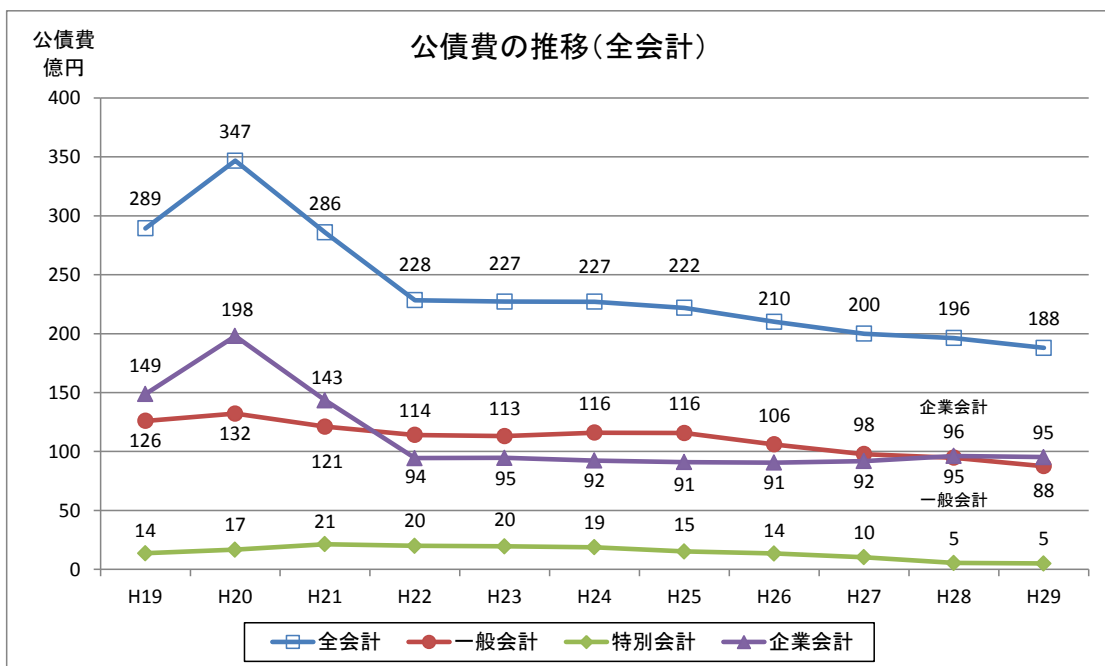
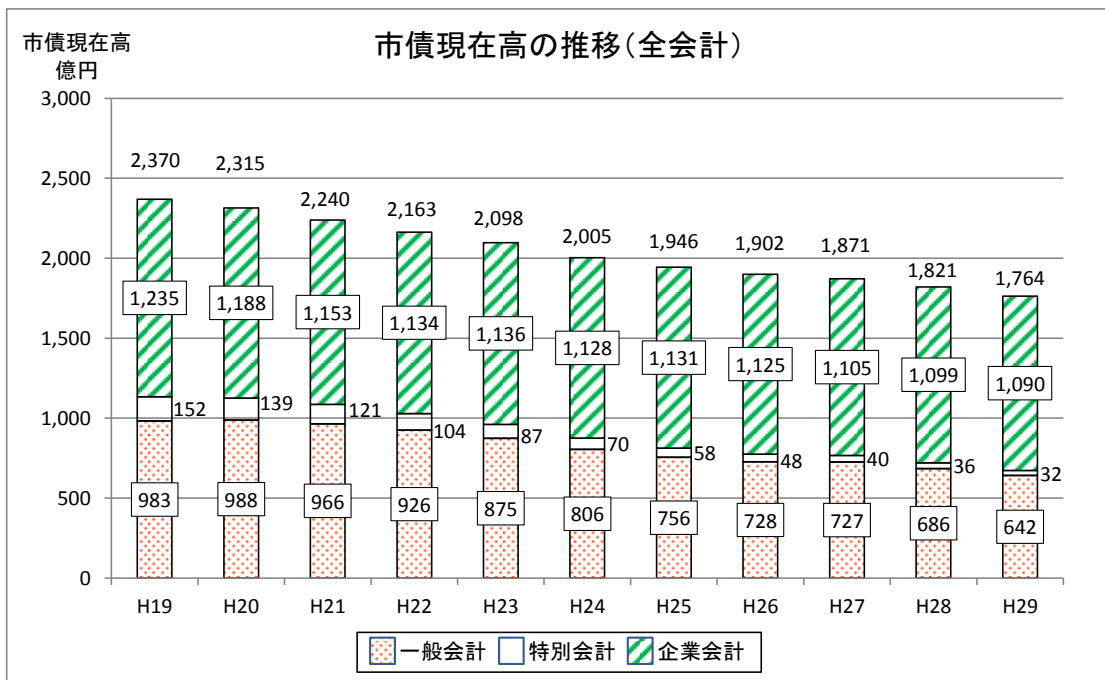
(注) 平成 19～27 年度までは決算ベース、平成 28 年度は 11 月補正予算後ベース、平成 29 年度は当初予算ベース

基金別残高の推移



一般会計の市債現在高を見てみますと、平成 27 年度決算は、四日市市クリーンセンター整備等に伴う市債の発行により、727 億円となり前年度と比べほぼ横ばいとなりましたが、平成 28 年度見込みでは 686 億円、平成 29 年度当初予算では 642 億円と見込まれ、前年度よりも減少しています。なお、全会計の市債現在高は、平成 29 年度当初予算においては 1,764 億円と見込んでおり、引き続き減少傾向にあります。

一方、一般会計の公債費を見てみますと、平成 29 年度当初予算では 88 億円と前年度より 7.1 億円、7.5%減少しています。全会計の公債費についても、平成 20 年度の 347 億円をピークに減少し、平成 29 年度は 188 億円となり、対前年比 8.4 億円、4.3%の減少となっております。



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

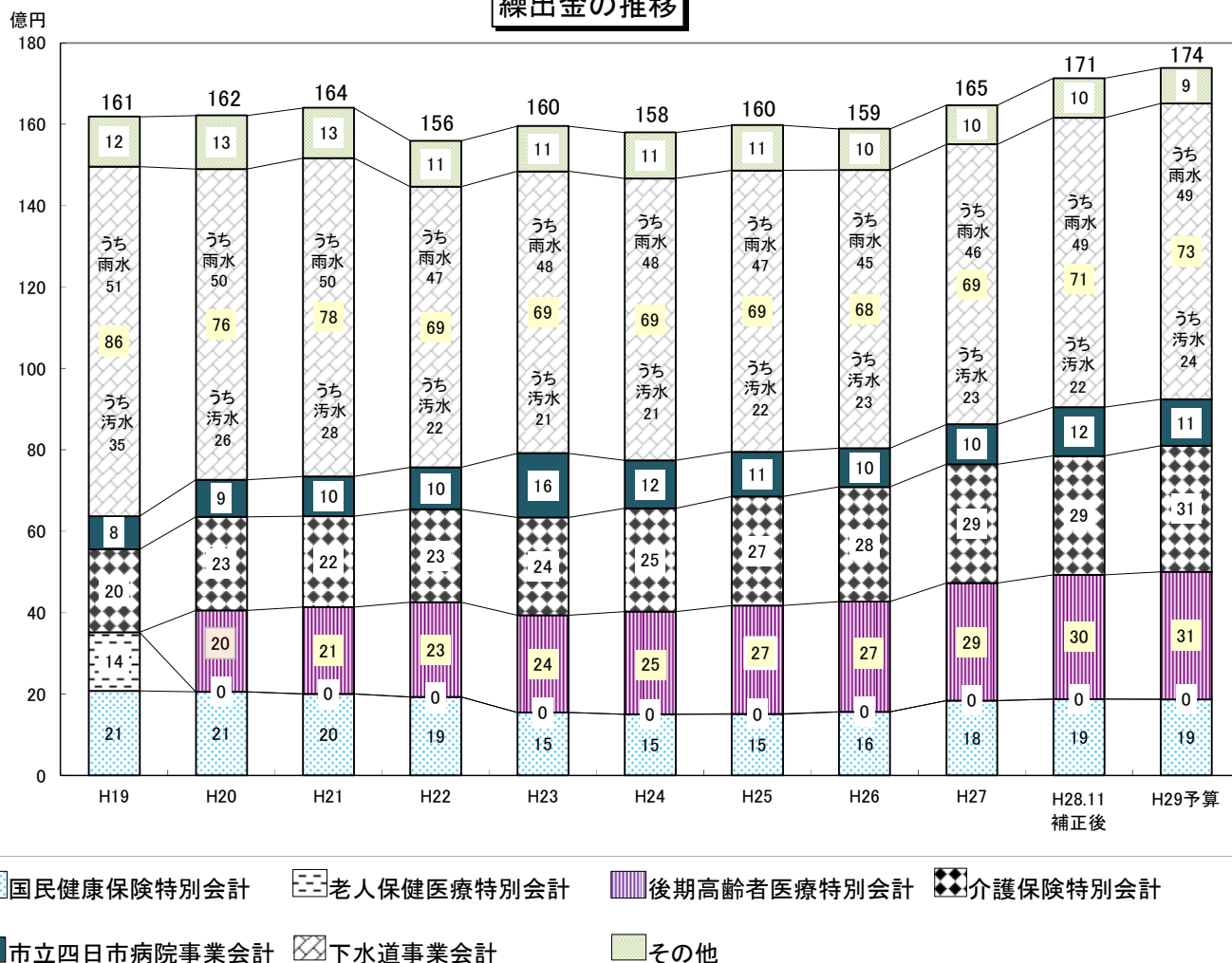
(注) 平成 27 年度までは決算、平成 28 年度は 11 月補正後ベース

繰出金の推移

特別会計及び企業会計繰出金については、平成 22 年度に減少してから、ほぼ横ばいで推移していましたが、平成 27 年度から増加傾向となっています。

主な内訳としましては、社会保障関連の 3 会計（国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険）への繰出金は平成 23 年度以降増加を続けており、平成 29 年度は 3 億円の増加を見込みました。下水道事業会計繰出金は、平成 22 年度に減少して以降ほぼ横ばいで推移していましたが、平成 28 年度以降は施設整備にかかる経費の繰出しの増などにより増加しています。市立四日市病院事業会計繰出金は、平成 23 年度に病棟増築・既設改修事業に伴い一時的に増加し、その後ほぼ横ばいとなり、平成 28 年度に機器整備等にかかる経費に対する繰出しなどにより増加しましたが、平成 29 年度は 1 億円の減を見込んでいます。

繰出金の推移



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

(注) H19 から H27 は決算ベース

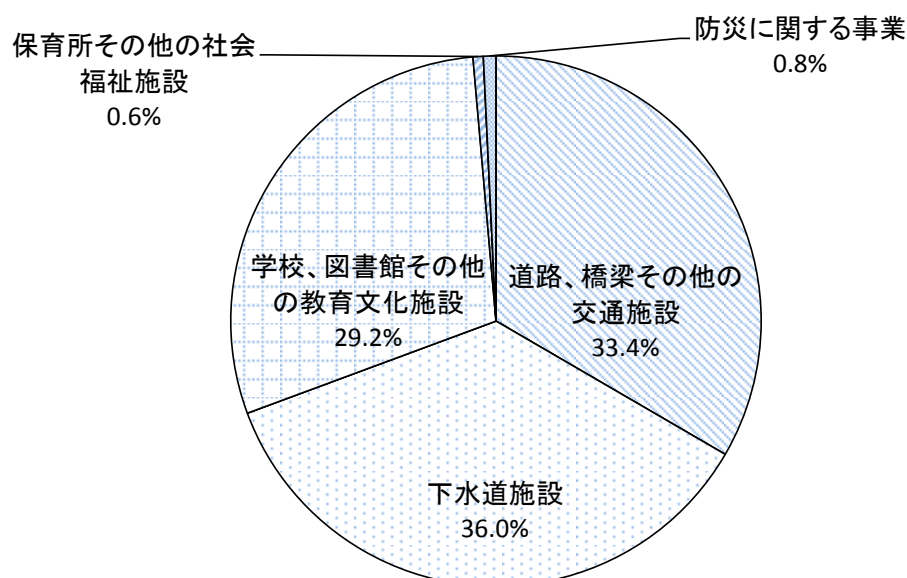
事業所税の使途

人口 30 万人以上の都市等を対象とする事業所税は、人口や企業の集中に伴って必要となる道路、下水道、学校、防災などのまちづくりに必要な費用に充てるために一定規模以上の事業所に課税する目的税です。

本市は、平成 17 年 2 月 7 日に旧楠町と合併して人口が 30 万人を超え、平成 22 年 8 月 1 日から課税を始めました。

事業所税は、本市の活発な産業活動を支える道路や下水道の社会資本整備、保育園・幼稚園・小中学校、図書館・文化会館・運動施設等の整備、大規模災害に備えるための防災・減災対策の充実などの財源として有効に活用しています。

H29当初予算充当額 3,340,200千円の使途内訳 (前年度 3,080,400千円と比べ259,800円の増)



事業所税の充当先区分	H29当初予算 充当額(千円)	H28当初予算 充当額(千円)	対前年度増減 (%)
道路、橋梁その他の交通施設	1,115,130	870,233	128.14%
下水道施設	1,201,397	984,750	122.00%
学校、図書館その他の教育文化施設	977,283	1,160,768	84.19%
保育園その他の社会福祉施設	20,980	49,100	42.73%
防災に関する事業	25,410	15,549	163.42%
合計	3,340,200	3,080,400	108.43%

平成29年度 事業所税充当事業一覧表

(単位:千円)

款	項	事業名	概要	予算額	一般財源	
					うち事業所税 充当額	
土木費	道路橋梁費	道路維持修繕費	市内一円の道路について、適切な維持管理を図るため、道路及び道路付帯施設の修繕を実施する。 平成29年度は、交通量が多く劣化が進んでいる道路の舗装修繕工事を拡充して実施する。 (小倉防災道路、八千代台中央通り線、富士3号線 他)	426,900	167,397	167,397
土木費	道路橋梁費	道路改良単独事業	市内一円の道路について、円滑に移動できる道路の整備を実施する。 平成29年度は、新たに、近年著しい渋滞が発生している交通ネック箇所の改良を進める。 (千歳小生線交差点)	218,100	122,800	122,800
土木費	道路橋梁費	人に優しい道路整備事業	道路改良を行う箇所について、歩行者や自転車に配慮した整備を付加することで道路機能の向上を図る。 平成29年度は、歩行者の安全対策として路肩整備(道路拡幅)を進める。(高角9号線)	13,600	13,600	13,600
土木費	道路橋梁費	生活に身近な道路整備事業	土木要望に特化した予算を、自主選定組織によって実施箇所の選定ができるよう制度化し、地区が主体となって、より効果的な整備を実施する。	492,000	492,000	492,000
土木費	道路橋梁費	産業支援・生活拠点道路再生事業	臨海部工業団地や内陸部工業団地と密接な関係にある国道・県道を補完し、且つ、企業活動に寄与する物流の機軸となる道路の整備と、地域住環境に著しい影響が顕著化している路線の舗装を実施する。 平成29年度は、劣化の進んでいる道路の再舗装工事を拡充して実施する。 (山之一色49号線、午起末永線 他) また、新たに、近年著しい渋滞が発生している交通ネック箇所の改良を進める。 (西阿倉川62号線(阿倉川西富田線)交差点)	250,000	250,000	250,000
土木費	道路橋梁費	橋梁維持修繕費	橋梁の老朽化を防ぐため、橋梁の修繕・再塗装を実施する。 平成29年度は、修繕、再塗装を拡充して実施する。(神前橋修繕、大矢知15号橋修繕、里橋再塗装)	20,000	20,000	20,000
土木費	交通安全対策費	歩行者自転車空間整備事業	自転車の利用が多い駅から公共施設や学校を結ぶ路線など、自転車が安全に安心して走行できる空間を整備する。 平成29年度は、歩行者空間としての側溝整備(道路拡幅)・カラー舗装及び自転車空間としてのカラー表示を拡充して実施する。【歩行者空間】中浜田南浜田線 他 【自転車空間】堀木日永線 他)	18,000	18,000	18,000
土木費	都市計画費	鉄道駅バリアフリー化事業	国の補助制度に基づき協調補助を行うことで、近鉄阿倉川駅における多機能トイレ設置、近鉄霞ヶ浦駅におけるスロープ設置等のバリアフリー化を進める。	31,333	31,333	31,333
「道路、橋梁その他の交通施設」計				1,469,933	1,115,130	1,115,130
土木費	下水道費	下水道企業会計繰出金	雨に強いまちづくりを進めるため、雨水処理施設の整備及び維持管理を行う。	7,274,700	7,274,700	1,201,397
「下水道施設」計				7,274,700	7,274,700	1,201,397
総務費	総務管理費	公共施設アセットマネジメント事業費(文化会館)	施設の長寿命化を図るため、文化会館の計画的な予防保全を行う。 平成29年度は、自動制御設備の更新工事を実施する。	151,000	151,000	11,000
教育費	小学校費・中学校費	施設補修費(小・中)	学校施設を適切に維持管理するため、小学校・中学校の小規模修繕・緊急修繕を実施する。	298,440	298,440	298,440
教育費	小学校費	通学路交通安全施設整備事業	通学路の交通安全確保のため、小規模な交通安全施設の整備を実施する。	24,200	24,200	24,200
教育費	小学校費	海蔵小学校改築整備事業	学校施設整備計画に基づき、海蔵小学校の校舎改築工事を実施する。 平成29年度は前年度に引き続き改築工事に向けた設計を実施する。	57,975	57,975	57,975
教育費	小学校費	大規模改修事業	学校施設整備計画に基づき、良好な学習環境確保と施設の長寿命化を図るため、大規模改修による校舎整備を実施する。平成29年度は四郷小学校の改修に向けた設計を実施する。	15,500	15,500	15,500

平成29年度 事業所税充当事業一覧表

(単位:千円)

款	項	事業名	概要	予算額	一般財源	
					うち事業所税 充当額	
教育費	小学校費	給食室改修費	学校施設整備計画に基づき、小学校給食室の衛生管理強化改修を実施する。 平成29年度は三重北小学校の給食室の改修工事及び中部西小学校の設計を実施する。	57,900	57,900	57,900
教育費	小学校費・中学校費	その他施設整備費(小・中)	学校施設を安全で良好な状態に保つため、小学校・中学校施設の計画的な整備を実施する。	181,743	181,743	181,743
教育費	小学校費・中学校費	空調設備整備事業(小・中)	学校施設整備計画に基づき、小・中学校普通教室への空調設備の整備を実施する。 平成29年度は、新たに、整備に向けた具体的な調査を実施する。	25,000	25,000	25,000
教育費	中学校費	窓ガラス飛散防止事業	学校施設整備計画に基づき、地震時などにより割れたガラスの飛散による危険性を回避するため、窓ガラスの飛散防止対策を実施する。平成29年度は、新たに、中学校特別教室でフィルム貼り工事を実施する。	19,200	19,200	19,200
教育費	幼稚園費	施設補修費(幼)	施設を適切に維持管理するため、幼稚園の小規模修繕・緊急修繕を行う。	6,426	6,426	6,426
教育費	社会教育費	図書館維持管理費	図書館の施設・設備を適切に維持管理する。 平成29年度は、1階開架書架において吊天井崩落対策工事を実施する。	13,800	13,800	13,800
教育費	社会教育費	施設設備維持管理費(博物館)	施設の長寿命化を図るため、博物館の計画的な予防保全を行う。 平成29年度は、自動火災報知設備更新工事を実施する。	68,000	68,000	68,000
教育費	保健体育費	霞ヶ浦緑地運動施設整備事業(推進計画)	霞ヶ浦緑地の運動施設の機能向上及び利用者の安全確保を図るため、プールや第2野球場スコアボードの更新工事を行う。 平成29年度は、霞ヶ浦プール改修工事設計及び霞ヶ浦第2野球場スコアボード改修工事設計を実施する。	18,400	11,957	1,957
教育費	保健体育費	中央緑地運動施設整備事業(推進計画)	中央緑地の運動施設の機能向上及び利用者の安全確保を図るため、陸上競技場のスロープ設置、トイレ改修、スタンド席更新、照明のLED化等の改修工事を行う。 平成29年度は、陸上競技場一部改修工事設計を実施する。	4,300	2,974	2,974
教育費	保健体育費	その他運動施設整備事業費(アセットマネジメント)	楠緑地運動施設の長寿命化を図るため、計画的な予防保全を行う。 平成29年度は、楠緑地体育館の屋根改修工事を実施する。	59,000	42,783	42,783
教育費	保健体育費	四日市ドーム整備事業費	施設の機能向上及び利用者の安全確保を図るため、四日市ドームの施設設備を計画的に更新する。 平成29年度は、四日市ドームの自動火災報知設備の更新工事を行う。	23,800	18,305	8,305
教育費	体育施設費	霞ヶ浦緑地運動施設整備事業(国体関係)	平成33年の三重国体に向けて、霞ヶ浦緑地の新テニス場と新野球場の整備を進める。 平成29年度は、新テニス場整備工事、新野球場設計業務委託を実施する。	1,572,500	26,000	6,000
教育費	体育施設費	中央緑地運動施設整備事業(国体関係)	平成33年の三重国体に向けて、中央緑地の新サッカー場と新体育館の整備を進める。 平成29年度は、新サッカー場整備工事、新サッカー場クラブハウス整備工事、新体育館建設工事を実施する。	1,926,780	136,080	136,080
「学校、図書館その他の教育文化施設」計				4,523,964	1,157,283	977,283
民生費	児童福祉費	保育所整備事業	公立保育園の施設を適切に維持するため、必要な改修工事を実施する。	20,980	20,980	20,980
「保育所その他の社会福祉施設」計				20,980	20,980	20,980
総務費	総務管理費	防災システム整備事業	防災行政無線(固定系)の屋外拡声子局の整備を行う。 平成29年度は、屋外拡声子局(モーターサイレン付)を八郷地区及び桜地区に1局ずつ、合計2局増設する。	14,310	14,310	14,310
教育費	小学校費	災害用汚水槽整備事業	公共下水道接続を機に使用しなくなる浄化槽を災害時に便槽として使用できるよう整備を実施する。 平成29年度は、内部小学校において整備を実施する。	11,100	11,100	11,100
「防災に関する事業」計				25,410	25,410	25,410
総合計				13,314,987	9,593,503	3,340,200

平成29年度 都市計画税充当事業一覧表

(単位:千円)

款	項	目	充 当 事 業	予算額	一般財源	
					都市計画税 充当額	
土木費	都市計画費	土地区画整理費	土地区画整理事業特別会計繰出金 ・地方債償還金及び地方債利子 土地区画整理事業特別会計分 午起土地区画整理事業 末永・本郷土地区画整理事業	226,723	226,723	61,419
土木費	都市計画費	街路事業費	街路単独事業 ・四日市中央線の歩道舗装の改修等 連続立体交差事業負担金 ・県が実施する近鉄川原町駅付近連続立体交差事業にかかる負担金	594,113	114,213	32,464
土木費	都市計画費	公園建設費	公園緑地整備補助事業 ・垂坂公園・羽津山緑地の整備 公園緑地整備単独事業 ・松寺公園の整備 公園緑地譲受費(垂坂公園・羽津山緑地) ・大気汚染対策緑地償還金 県公共事業費負担金 ・北勢中央公園の整備にかかる負担金	251,004	221,204	62,875
土木費	下水道費	下水道整備費	下水道企業会計繰出金 ・下水道雨水処理費等負担金(企業債元利償還分) 雨水幹線整備事業分 ポンプ場築造分 等 ・下水道汚水処理費等基準内補助金(企業債元利償還分) 流域下水道建設負担分 公共下水道管渠整備事業分 日永浄化センター建設事業分 等	7,274,700	7,274,700	2,076,349
公債費	公債費	地方債償還金及び地方債利子	地方債償還金及び地方債利子 街路築造事業資金分 公園整備事業資金分 都市下水路事業資金分(一般会計)	8,762,679	8,604,360	315,693
合 計				17,109,219	16,441,200	2,548,800

対象事業

- ・都市計画事業… 道路、駐車場、公園、緑地、水道、下水道、廃棄物処理施設、河川、学校、図書館、病院、保育所、防災等の整備事業
- ・土地区画整理事業… 土地区画整理法の規定に基づく事業

地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途について

社会保障・税一体改革により、地方消費税（8.0%のうち1.7%）のうち、税率引き上げ分（0.7%）に相当する地方消費税交付金は、社会保障財源化分として、「年金、医療、介護、子育て」の社会保障4経費に充てることとなっています。

平成29年度予算では、社会保障4経費に係る一般財源は183.8億円であり、地方消費税交付金の52.0億円のうち、社会保障財源化分の20.6億円をこれらの事業に充当する予定です。

【社会保障4経費その他則った範囲に要する経費】

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国県支出金	その他		
社会福祉	障害者福祉事業	1,542,186	654,022	163,524	724,640
	高齢者福祉事業	462,261	0	88,090	374,171
	児童福祉事業	14,572,233	6,995,233	1,378,898	6,198,102
	母子福祉事業	654,518	304,891	315	349,312
	生活保護扶助事業	3,295,000	2,621,416	0	673,584
	小計	20,526,198	10,575,562	1,630,827	8,319,809
社会保険	介護保険事業	3,099,657	30,697	0	3,068,960
	国民健康保険事業	1,784,271	1,043,996	0	740,275
	後期高齢者医療保険事業	2,986,450	415,459	0	2,570,991
	小計	7,870,378	1,490,152	0	6,380,226
保健衛生	母子保健事業	345,093	8,094	169	336,830
	成人保健事業	833,117	9,430	127,660	696,027
	予防接種事業	967,217	793	66,640	899,784
	保健所事業	504,893	19,120	29,086	456,687
	病院事業	1,184,159	0	33,160	1,150,999
	その他保健衛生事業	149,287	0	5,402	143,885
	小計	3,983,766	37,437	262,117	3,684,212
合計	32,380,342	12,103,151	1,892,944	18,384,247	

社会保障4経費に係る一般財源の内訳

○社会保障の充実

消費税率の引き上げに伴い、国は「子ども・子育て支援の充実、医療・介護の充実、年金制度の改善」に引き上げ分の一部を充てるものとしており、本市では対応する以下の事業予算を計上しています。

社会保障4経費に係る一般財源183.8億円のうち、「社会保障の充実」のために要する17.5億円については、地方消費税交付金（社会保障財源化分）20.6億円を優先的に充当して対応します。

(単位:千円)

事項	事業名	経費	一般財源
子ども・子育て支援	延長保育事業費補助金	43,900	30,306
	病児保育室管理運営費	33,457	10,723
	学童保育事業費	386,332	172,325
	子育て支援ショートステイ事業費	4,400	1,673
	こんにちは赤ちゃん訪問事業費	9,173	3,059
	児童虐待防止対策事業費	2,957	2,657
	私立幼稚園一時預かり事業費	6,709	2,237
	一時保育事業費補助金	22,530	8,354
	子育て支援センター事業費	1,597	1,225
	地域子育て支援拠点事業費補助金	50,422	16,808
	ファミリー・サポート・センター事業費	11,762	4,915
	幼稚園事務費事業費	237,351	104,464
	保育所事務費事業費(児童一般分)	2,866,018	859,878
	地域型保育事業費	464,072	149,137
医療・介護	認知症総合支援事業費(介護特会)	48,700	9,496
	上記事業にかかる人件費	3,705	723
	地域ケア会議推進事業費(介護特会)	578	113
	生活支援コーディネーター事業費(介護特会)	24,423	4,763
	在宅医療・介護連携推進事業費(介護特会)	20,937	4,083
	国民健康保険保険基盤安定繰出金(保険料軽減分)	903,368	225,843
	国民健康保険保険基盤安定繰出金(保険者支援分)	488,630	122,159
	介護保険特別会計繰出金(低所得者保険料軽減分)	40,929	10,232
	合計	5,671,950	1,745,173